

# 反改憲運動

## 通信 第2期

1部 200円  
2007. 1. 31 No. 17

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 1月25日◎通常国会開会当日に院内集会 改憲手続き法案を廃案へ!

1月25日、通常国会が始まった。安倍首相は今国会で改憲手続き法案を成立させ、7月参院選では改憲を正面に掲げることを訴えている。いよいよ憲法改悪の政治プロセスが加速していく。この日、「07年5・3憲法集会実行委員会」は衆院第2議員会館第1会議室で「改憲手続き法案を廃案へ! 院内集会」を開催した。

主催者を代表して高田健さんが「5月3日の憲法記念日までに法案を成立させたいという与党の野望を打ち砕こう。世論調査では、安倍政権に何を期待するかという問いに対して憲法改正という項目を支持した人は数%に過ぎない」と訴えた。集会には共産、社民の国会議員が多数参加したが、両党を代表して、福島みずほ社民党党首と志位和夫共産党委員長があいさつした。福島さんは「今国会で改憲手続き法案を通さないために、あらゆるところで働きかけを行っている。民主党大会では『安倍内閣の手助けをする必要はない』と呼びかけた。この法案には改憲議論のための装置が、国会法改憲による憲法審査会の設置など、はじめからビルトインされている。民主党も今のところ、すぐ合意するのではなく、与党の法案と民主党案には相当の開きがあるから慎重審議を、というところに来てきている。これからの100日が勝負だ」と語った。志位さんは、「安倍首相は任期中に改憲を実現すると言った戦後初の総理だ。アメリカといっしょに海外で戦争をやるための改憲ということがますますハッキリしてきた。改憲手続き法案を成立させて、いよいよ戦後レジームからの脱却だ、という安倍首相の言葉を見るとき、手続き法案は改憲とは切り離して作る、という与党の言い分がでたらめであることが示されている。テレビCMの自由化など改憲派に有利な仕掛けが山積みなのが今回の法案だ。この間訪問した韓

国でもベトナムでも国民の間からは9条が心配だ、という声が出されている」と批判した。

続いて日弁連の菅沼一王弁護士が、マスメディアの使い方、教員・公務員の言論制限、最低投票率を設定しないことなど、与党案の問題点を指摘し「このまま通すべきではない」と語った。日本青年団協議会の田中さんは、各地の青年団の中でもユンカーマン監督の映画「日本国憲法」の上映会などを通じて、憲法問題への関心が高まっていることを紹介した。日本山妙法寺の木津上人の発言の後、ピースボートの松村さんがグローバル9条キャンペーンを通じて、世界的にも日本国憲法の意義が共有されている、と語り、子どもと法21の中村さんは、教育基本法改悪反対運動の中から、憲法改悪反対へとつながっていきたいと訴えた。航空安全会議の大野議長のアピールの後、衆院憲法調査特別委員の笠井亮さん(共産党)と辻元清美さん(社民党)が、国会内外の力を結集して廃案をかちとろうと決意を表明した。

1月26日の施政方針演説で安倍首相は「憲法を頂点とした、行政システム、教育、経済、雇用、国と地方の関係、安全保障などの基本的枠組みの多くが、21世紀の時代の大きな変化についていけなくなっていることは、もはや明らか」と断じ、「我が国の『良さ、素晴らしさ』を再認識することが必要」で、そのためにも「新しい国創りに向け、国の姿、かたちを語る憲法の改正についての論議を深めるべき」と語った。そしてそれに続いて「『日本国憲法の改正手続きに関する法律案』の今国会での成立を強く期待します」と強調した。反撃の体制を築き上げよう。5・3集会実行委員会は、2月8日、22日に昼休みの議面集会を行い、3月2日には日比谷野外音楽堂での集会を予定している。(国富建治/事務局)

4月、北海道大学に仮称「アイヌ・先住民研究センター」が開設され、権利問題をめぐる法学、法哲学、政治学の研究・情報拠点を目指すらしい。先住権と憲法を含む国内法との整合性を検討し、二風谷ダム訴訟判決で指摘された文化享有権を具体化する考え方、手法などを研究するという。▶しかし、北大はアイヌに対する自らの差別と人権蹂躪をどのように総括しているのか。56年まで続けられた児玉作左衛門医学部教授らによる千体以

## 憲法喧嘩

上のアイヌ人骨の盗掘、95年に文学部古河講堂旧標本庫で発見されたウィルタ民族などの6つの人骨。これらの収集は全て「研究」だった。▶医学部敷地内の納骨堂での遺骨の扱いを見ても、北大に真摯な反省があるとは思えない。場所請負制とアイヌの強制移住、強制労働にまで遡って、近代法の見地から補償問題に踏み込む気概ならともかく、「先住権と国内法との整合性を検討」には先住民族を従とする意識を感じる。(なすび)

## 2月4日に横須賀で人文字を！ 原子力空母の母港化を問う住民投票条例の成功に向けて！

米海軍の内部資料によって、横須賀に原子力空母の配備計画があることを突き止めた市民は1998年11月、「原子力空母の横須賀母港を考える市民の会」を立ち上げ、7年かけて50万を超す反対署名を集めてきた。50万の署名は、「通常空母の配備を」という蒲谷横須賀市長の日本政府への要請を支えた。しかし、最後の最後で、蒲谷市長は市民に背を向ける。昨年6月の市議会で、「通常空母の選択肢がなくなった以上、原子力空母の入港もやむを得ない」と容認発言。

こうなったら住民投票で決着をつけるしかない、市内の多くの団体、グループ、個人が大同団結して、昨年10月1日、「原子力空母母港の是非を問う住民投票を成功させる会」を発足。画期的な大同団結の背景には「市民の会」の地道な7年間の取り組みがあった。

住民投票条例を求める直接請求の署名は2000人をこえる受任者（署名の集め手）によって行われた。4人の専従スタッフと各団体からのメンバーで構成する事務局会議が7つのワーキンググループを作り、1ヶ月間の署名活動を支えた。戸別訪問、街頭署名は毎日行われ、1日に15台の宣伝カーが走った日もあった。

そうして集まった市民の署名41,591筆が、1月15日選挙管理委員会に提出された。誰も予想しなかった法定数の6倍に迫る署名だった。

選挙管理委員会のチェックで、有効署名は37,585筆。そ

の署名を添えて、1月17日、住民投票条例の本請求。市長の意見が添えられて、2月5日召集予定の臨時市議会に住民投票条例案は提出される。

横須賀議会は全会一致で2度の原子力空母の配備反対の決議を上げているが、条例に賛成してくれる議員はまだ少数。条例案の成立を願って、議員との地域懇談会、新聞への意見広告、市民集会と取り組みは続く。

\*\*\*\*\*

「横須賀は軍人が作った街で、宿命という部分もある」。

選管へ署名を提出した翌日の神奈川新聞に、配備の容認を明らかにしている会派の団長さんのコメントがのった。今も、そんなふうに思っている市民は多いのかも知れない。しかし、41,591筆の署名は、「基地の街」という「宿命」に、「それでいいのだろうか」という疑問符を投げかけている。

この街の「宿命」から脱するために、市民が自己決定の道を歩み始めた。直接請求を支持した41,591筆の署名から読み取るべき、最も重要なメッセージがここにある。だから、議会が否決したら、何度だってやるよ。そんな声も多い。

▶2月4日、住民投票条例の成立を願って人文字を描きます。  
会場は京急汐入駅下車のヴェルニー公園。午後1時集合。ぜひ、ご参加ください。

（新倉裕史／原子力空母母港の是非を問う、  
住民投票を成功させる会 共同代表）

## 2・17大阪▶許すな憲法改悪・全国草の根市民集会に結集を！

安倍政権は、改憲を最大の政治課題に掲げ、通常国会で憲法記念日までに改憲のための国民投票法案を成立させようとしています。そうなれば、憲法改悪の動きは一気に加速していくこととなります。今、平和・民主・人権の憲法が最大の危機に見舞われています。

安倍政権がめざす改憲の最大の狙いが、自民党新憲法草案にも見られるように、集団的自衛権の行使などアメリカとともに戦争をする国づくりにあることは明白です。この間、日本列島を米日共同戦争戦略の最前線・戦略基地にするための米軍再編、海外派兵を自衛隊の本務化した自衛隊法改悪、国に命をささげさせるための教育基本法改悪など、戦争体制づくりが急ピッチで押し進められてきました。改憲は、こうした戦争政策の総仕上げにほかなりません。平和と民主主義の世が終わり新たな戦前へ、そんな暗雲が日本中に垂れ込めようとしています。

憲法改悪をストップするためには、改憲の刺客＝改憲国民投票法案の制定を阻止しなければなりません。同法案は、修正にもかかわらず、公正で民主的なルールからかけ離れ、改憲賛成が多数になるようなイカサマを仕掛け、ごく少数の賛成で改憲できるという本質は変わってはいません。例えば、①自衛軍の設置と海外派兵とをセットにして賛否を問うなど、内容の異なる複数の改正点を一緒にした一括投票、②公

務員・教育者の国民投票運動の禁止、③資金力の有る自民党などの大キャンペーンの自由の容認、⑤最低投票率を定めずかつ有効投票の過半数で改憲成立など。

ヒットラーは、ドイツのオーストリア併合など5回も国民投票を行いました。平和憲法を戦争憲法に変えるための国民投票は、ナチスの二番煎じです。

改憲大連合ともいうべき国会状況から改憲の暴風が吹き荒れようとしている今、主権者でありまた憲法をつくる主体である私たち市民が、不断の努力により、権力者たちに対する楔（くさび）である憲法を守り抜き、平和と民主主義を維持し、後の世代に引き継いでいかなければなりません。

今こそ、平和憲法を愛する市民のネットワークを広げ、改憲反対の草の根市民のうねりを巻き起こす時です。

そこで、「第10回許すな改悪！憲法改悪・市民運動全国交流集会実行委員会」と「とめよう改悪！おおさかネットワーク」は共催で、来る2月17日午後1時半から大阪市住まい情報センターで、「憲法施行60周年、いまこそ、市民運動の出番 戦争のできる国づくりをとめよう！許すな憲法改悪！全国草の根市民集会」を開催します。改憲国民投票法案の制定を阻止し、改憲をストップするために、多くの方々の結集を訴えます。

（中北龍太郎／とめよう改悪！おおさか  
ネットワーク共同代表）



# 「紀元節・日の丸・君が代」とたたかう2・11京都集会へ！

今年は、自民党政権によって「紀元節」が「建国記念の日」として復活されて40年になる。1967年の制定時には、当時の社会党や共産党をはじめ多くの人びとが「ヒロヒト天皇への賛美、敬意の強制であり、天皇制と軍国主義の復活だ」として反対の声を上げ、行動を起こした。当時ほどの勢いはないものの、全国各地で、奉祝派を上回る反対闘争は今日まで引き継がれている。

コインの裏表の関係のように象徴天皇制と9条が同居し、建前は主権在民の「憲法」をもつ「戦後社会」にたいして、自民党政権は「建国をしのび、国を愛する心を養う」とした「祝日」を強要し、更にその後5年間にわたり「靖国神社国営化法案」の強行採決の策動を繰り返した。そして、歴史は繰り返されると言うが、自民党の小泉前首相が5年にわたって靖国神社公式参拝を繰り返した挙げ句、昨年12月には安倍首相が「教育基本法」の改悪を強行（直後のこの1月に施行）した。教育の目的を「個人の尊厳」から「国家（天皇）のため」に改悪し「愛国心」教育を明記した。それは、まさに「教育勅語」への回帰であり、更に、今、「国を愛する国民」を強要する憲法改悪へと突き進もうとしている。

しかし防衛庁の「省」昇格は、憲法改悪をするまでもなく

「戦争をする国づくり」の完遂の域であり、それよりも国際社会から見れば、この「国」は朝鮮戦争からベトナム戦争、カンボジア内戦、湾岸戦争、イラク戦争と、これらアジアの諸地域での戦争に、米国の下で、「銃後」を含めて加担・参戦してきた、既にりっぱな「戦争する国」とも言える。

アジア・太平洋での侵略戦争はもとより、「戦後」もこれら戦争に加担・参戦してきた「戦争の歴史」を、「国・社会のあり方」を、批判と抵抗の姿勢を持続しながら、今年も、2/11「紀元節＝建国記念の日」を問い続けます。

今年は、反天皇制運動連絡会の天野恵一さんを講師に「天皇制と戦争」をテーマに、改憲と靖国・慰霊の問題を考え、今年も反戦・反天皇制運動を微力ながら担いたいと思います。

（寺田みちお／京都「天皇制を問う」講座実行委員会）

.....

## 「紀元節・日の丸・君が代」とたたかう2・11京都集会

日時：2007年2月11日（日）午後1時から

場所：京都府会会議場（京都市左京区岡崎最勝寺町）

参加費：500円

主催：天皇制の強化を許さない京都実行委員会

（問い合わせ：090-5166-1251 寺田）

## 「天皇中心の美しい国」でいいのか――？

### ▶ 2.11反「紀元節」集会とデモに参加を!!

この間の世論調査で、支持率急落が伝えられる安倍政権。そのこと自体はいいのだが、その理由が、マスコミの言うように「首相としての毅然とした指導力の不足」にあるのだとすれば、それは手放しで喜ぶことはできない。安倍はむしろ、北朝鮮問題を始めとして「闘争政治家」としての自己演出をしてきたのであるから。「美しい国」などというスローガンを掲げて、愛国主義と新自由主義に、教育の国家管理を強める方向に「改正」された教育基本法を突破口として、任期内の明文改憲を主張し続ける安倍政権を許してはならない。わたしたちは今年も、2・11「紀元節＝建国記念の日」に反対する集会とデモの準備を開始している。

1966年に復活した、この天皇制の記念日には、1987年以後、首相、閣僚の出席の下で行われる「建国記念の日を祝う国民式典」と、神道主義右翼による「紀元節奉祝式典」が分裂・並行して開催されてきた。2005年以来「国民式典」のほうは縮・廃止の方向に向かっているが、右翼団体のほうは、去年は神社本庁、日本会議などでつくる「日本の建国を祝う会」による「紀元節奉祝中央奉祝式典」を明治神宮会館で行い、「女性・女系天皇」を認める「皇室典範改正案」について「政府による拙速な皇室典範改正案の国会上程に断固反対する」などの決議をあげた。

日本会議議連や神道議連に名前を連ねる安倍首相は、そのイデオロギーとしては、こうした右派の主張のほうに親和的であることはまちがいない。ただ、公然と「紀元節」を謳い、「奉祝式典」の国家行事化を進める方向に進むことができないことに、彼らのナショナリズムの困難性が示されているのだと思う。

遊就館の展示内容が、アメリカからの批判を受けて一部見直されることになったが、こうした事実が明らかにしているように、たんなる「戦前回帰」に進むことは政治的に不可能だ。それは靖国神社参拝を「明言しない」という安倍の政治判断にもあらわれている。そこに右派勢力と支配者層をふくめた「内部対立」があらわれている。しかしそれは、新たな形と内容をもったナショナリズムが登場するということだろう。そこで「平和主義」の象徴天皇制も大きな役割を果たすはずだ。

今年は、デモに続いて、かつての「紀元節復活」反対闘争に参加された経験を持つ元教員の大河原礼三さんと、国家による「慰霊・追悼」の政治総体と対決しながら、「政教分離」をなし崩しにしようとする「憲法20条改悪」反対に取り組んでいる山本浄邦さんをお迎えし、当日の行動を行いたい。多くの人々の結集を訴えます。【集会情報の詳細は6面を参照】

（北野誉／集会実行委員会）

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用2006年5月～2007年4月／月2回発行／24号分）は4000円です。◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

## 【書評】シリーズ「改憲」異論4『体験的「反改憲」運動論——なぜ私たちは「護憲」でないのか』

ピープルズ・プラン研究所編／現代企画室発行／2006年11月／1000円

2005年から刊行されているブックレット「改憲『異論』」シリーズの第4弾。今回は、様々な運動に関わってきた著者らが、自分の体験を通じて、日本国憲法を「再発見」する過程が描かれています。いずれの著者も、現行憲法典それ自体を「素晴らしくてありがたいから守ろう」と考えるような「護憲」には批判的なところから出発しています。確かに、民主的な原則とは相容れないはずの象徴天皇制、9条の存在によって逆に見えにくくされていた日米安保体制や日本の戦争負担、そしてそこから引き出される経済的繁栄の上に成り立っている戦後民主主義体制は相当に「怪しい」ものです。しかし、日本国憲法の「欺瞞性」に批判的であった著者達は、自分に関わる運動を通じて（おそらくその失敗の経験も含めて）、国家権力を制限する憲法の役割、その裏返しとしての基本的人権の保障、象徴天皇制とも対決する徹底した民主主義、非武装平和主義思想の重要性を具体的に見いだします。例えば、憲法に刑事手続上の諸権利が詳しく保障されていることが、運動にとっていかに重要であるか。そのような経験談が迫力を持って迫ってきます。

本来は、国家の統治の道具であるはずの憲法。だから統治権力の担当者が、憲法に最初から敵対的であるという日本の状況は、憲法の歴史からしたら相当変則的です。日本で、憲

法に体现されているような価値の担い手となったのは、実際には様々な運動の側でした。しかし、それは「憲法に書いてあるから」とか「憲法の条文を守ろうとしたから」可能であったのではないことが、本書からは分かります。現状変革あるいは抵抗の意思にとっての必要性の中から、憲法が保障する価値の再発見は生まれていると言えます。実際、憲法の保障する権利は、現状に不満のない人にはあまり役に立たないものが多いのです。現状肯定する人にとっては表現の自由も参政権もあまり必要ないでしょうから。

さて、この原稿を書いている70年代生まれの私にとっては、9条や人権保障規定は、その欺瞞性を排撃すべき対象であるどころか、最初から全然実現されていない理想のようなものでした。9条のように日本に特殊なものだけでなく、内心の自由や表現の自由といった、およそ近代憲法においては古典的と言える権利の保障でさえ、日本では相当覚束ないことを勉強して知りました。憲法の「欺瞞」を攻撃することが現状追認の改憲論と結びつく時代しか私は実感としては知りません。だから、日本国憲法の内容の実現を目指すことが、単なる現状維持以上の意味を持つことを感じています。

自分と「反改憲」の論理の関わりを考えさせる一冊です。  
ご一読ください。（今井晶／事務局）

## 【書評】へいわの灯火ブックレット『歴史のなかの日本国憲法——戦場・兵士・戦後処理』

吉田 裕著／ケイ・アイ・メディア発行／2006年9月／600円

このブックレットは、「九条の会・国立」と「一橋大学九条の会」が主催した2005年の12月4日の学習会での発言に手を入れたものである。

全体は三つの章によって成立している。第一が「憲法九条成立の歴史的背景」である。ここで筆者は、日本の侵略戦争の中で死んでいった兵士たちの死の重みを、自分たちが助かるために兵士たちを、あたりまえのように死なせていった将校たちの戦術（戦場でのふるまい）について具体的に示しながら、その悲惨な、「異形の死」の事実を明らかにする。大量の兵士の死傷を必然化した「無謀な戦争の悲惨な実態」をデータをあげて論じているのである。そして戦後も日本政府は多くの遺骨を戦場に海底に遺棄したままなのだ。侵略軍の兵士も、国家との関係では、圧倒的に被害者であった。

この「戦争の悲惨さ、国家の非情さ、国家が掲げる大義名分の空虚さ」これを実感したことできくりだされた「非戦論」。これこそ戦後つくられた憲法九条の非武装絶対平和主義理念を支えてきたものである。

著者は、こうした被害者意識の切実さを論じながらも、この九条が天皇制の無責任な延命という占領軍の政策とワンセットであった事実。また、沖縄に「巨大な空軍基地」を確保し続ける政策ともセットであった事実にも、キチンと目くばりしている。この九条の歴史的負性への「リアルな歴史認識を欠くと、日本人の平和意識そのものが底の浅いものになって

しまう可能性があります」と著者は強調しているのだ。

第二の「冷戦とサンフランシスコ講和条約」では天皇や英米保守派を免責し、もっぱら軍隊のトップに戦争責任をおしつけた占領下の「東京裁判」と日米安保条約の抱き合わせによって成立した戦後の賠償をパスした、「寛大」なサンフランシスコ講和条約の成立がたどられる（すべてアメリカのヘゲモニーの成果である）。対外的には最小限の戦争責任を認め、国内的には戦争責任否定の姿勢を崩さない、ダブル・スタンダード国家としての戦後日本国家がつくりだされるプロセスがたどられるわけである。

第三の「岐路に立たされる日本人の平和意識」では、80年代にアジアからの厳しい批判にさらされ、侵略戦争認識が広く定着してきたことへの政府や右翼のまきかえしの90年代がたどられ、戦争体験世代が少数派になってしまった時間の流れの中で、九条を支えてきた平和意識（特に戦争体験世代の孫の世代である若者たち）の激しいゆれが、世論調査のデータなどを駆使して分析されている。

短い文章であるが、私たちが戦後憲法とそれを支えている民衆意識について、歴史的にどのようにおさえるべきか、改憲に反対する運動はそれに、どのように働きかけるべきか、という重要な問題に示唆するところのすこぶる大きいパンフレットである。

（天野恵一／事務局）



# 反改憲ニュースクリップ

07年1月17日～1月26日

## 早くもレームダック(死に体)の安倍政権 死に体と正面对決できない民主党

【1月17日】〈自民党大会〉自民党の第74回定期党大会で安倍総裁は立党の精神に立ち返り憲法の改正に取り組む」と述べ、25日召集の通常国会で国民投票法案の成立を目指すことを改めて表明。また、「美しい国づくりに向けて」と題した運動方針を決定し、教育改革の実現や主張する外交の展開を強調し、保守政党であることを強くアピール。運動方針では、「改革を加速し、炎を燃やし続ける」と宣言し、経済成長戦略や「再チャレンジ政策」による経済活性化を強調。一方、憲法改正や教育改革による公教育の再生、日本の文化や伝統を尊重することに重点を置いた。さらに北朝鮮による拉致事件や核開発に「毅然」と臨む「主張する外交への転換」を訴えたほか、「靖国神社の参拝を受け継ぐ」とした。

【1月19日】〈民主、投票法賛成〉民主党の鳩山幹事長が憲法改正手続きを定める国民投票法案に賛成の立場を改めて表明。「単に憲法問題で点数をあげたい安倍内閣の発想に協力することに対する政治判断があるし、社民党との選挙協力への影響も判断する必要がある」と、成立のタイミングには慎重とのこと。

【1月20日】〈国民新党・社民党は反対〉社民党の又市、国民新党の亀井両幹事長が憲法改正手続きを定める国民投票法案について、通常国会での成立を目指す政府・与党方針に反対することで一致。会談で亀井氏は「わが党は改憲の立場に立つが、自民党新憲法草案を成立させるための国民投票法案を慌ててやる必要はない」と述べた。同法案をめぐり民主党は鳩山由紀夫幹事長が通常国会成立に前向きだが、野党共闘を重視する小沢一郎代表はまだ方針を示していない。又市、亀井両氏は通常国会の開会に合わせ野党党首会談を開くよう民主党に呼びかけることも確認した。〈共謀罪成立指示〉安倍首相が長勢法相と外務省の谷内正太郎事務次官と会談し、テロ対策のための「共謀罪」の創設を柱とする組織犯罪処罰法改正案について、「日本が組織犯罪に対応する役割を果たす上で大事。早期成立の必要がある」として成立を図るよう指示。

【1月21日】〈安倍支持続落〉時事通信社の世論調査によると、憲法改正手続きを定める国民投票法案について、「法律は必要」と答えた人は過半数を占めたが、通常国会での処理をめぐっては「成立させるべきだ」が49.2%、「成立を急ぐ必要はない」が47.7%で拮抗。投票年齢の「18歳以上」を容認する人は35.2%にとどまり、「20歳以上」を求める人は6割を超えた。

【1月22日】〈共謀罪トーンダウン〉安倍首相が共謀罪を創設する組織犯罪処罰法改正案について、最優先課題と位置付

ける教育改革関連法案などの審議状況によっては、通常国会での成立に必ずしもこだわらない考えを示した。夏の参院選への影響を懸念する与党内の慎重論を踏まえたもの。〈内閣支持率続落その2〉読売新聞社の調査で安倍内閣の支持率は48.4%と、昨年12月の前月調査(55.9%)より7.5ポイント減った。内閣発足後の昨年10月調査(70.0%)以降、3か月連続の下落で、初めて50%を割った。不支持率は前月比8.9ポイント増の38.9%だった。年代別に見ると、20歳代で「支持しない」50.0%が「支持する」35.3%を上回るなど、20～40歳代での落ち込みが目立った。

【1月24日】〈安倍・中曽根会談〉安倍首相が首相官邸で中曽根元首相と会談。首相は憲法改正について「教育と憲法の問題を自分の仕事と考えている。ご支援願いたい」と連携を確認した。中曽根元首相は「この仕事をやりたいという自分の情熱が国民に届くかどうかが大事だ」とアドバイス。

【1月25日】〈新聞協会声明〉憲法改正に必要な国民投票の手続きを定める国民投票法案をめぐり、日本新聞協会は改正の賛否を呼びかける意見広告への法的規制に反対する意見書を、衆院憲法調査特別委に提出。与党は昨年12月中旬の修正案で、賛否の広告を同等に掲載・放送するよう新聞社やテレビ局に求める配慮規定を盛り込んだ。意見書はこれに対し「自主的な基準や判断に任せるべきだ。広告を掲載する新聞社を萎縮させ、国民が公正に判断するための手段を損なう」と主張。また、両法案とも、政党は無料で意見広告を出せるとしたが、民主党は昨年12月の修正案で、新聞広告を対象から除外。これにも「政党の資金量の多寡が広告量に反映し、国民の公平・公正な判断の機会を奪う」と懸念を示した。

【1月26日】〈小沢は慎重〉民主党の小沢代表、菅代表代行、鳩山幹事長が会談し、国民投票法案について、賛否の判断を当面先送りする方針を決めた。小沢は「与党が民主党案を丸のみするなら別だが、そうでない場合は、国会審議に十分時間をかける必要がある」と述べた。鳩山は「与党より前に出て動くことは避けるべきだ。参院選や統一地方選があり、反対ではないが、格差や国民の暮らしの方が大事だ」と強調。

〈施政方針演説〉安倍首相が施政方針演説。冒頭で「戦後レジームを大胆に見直し、新たな船出をすべき時が来ている」と表明。「戦後レジームからの脱却」は昨年9月の自民党総裁選公約に掲げた首相の「原点」。首相就任直後の所信表明では「タカ派」色を抑えるために避けてきた文言を復活させた。憲法改正の必要性とともに、国民投票法案の会期内成立に「強く期待する」と表明。〈参院憲法調査委員〉通常国会の参院本会議で、憲法調査特別委員会を設置。国民投票法案を審議するため。委員長には自民党の関谷元郵政相が内定。同本会議では他に扇千景議長が、外交防衛委員長に田浦直、文教科科学委員長に狩野安をそれぞれ指名。【憲法調査特別委員長】関谷勝嗣(郵政相／中央大法卒／愛媛選挙区／当選2回／68歳／山崎派)【外交防衛委員長】田浦直(厚生労働政務官／長崎大医卒／長崎選挙区／当選2回／69歳／古賀派)【文教科科学委員長】狩野安(副厚生労働相／水戸二高卒／茨城選挙区／当選3回／71歳／伊吹派)

# 私も一言 37

近藤和子 (シネマとフェミニズム研究会)

いまから30年以上も前、私は東京で先生をしていた。定時制高校で世界史を教えようと意気込んでいたが、「女に高校生は教えさせられない」、という有名高校の校長の一言に怒って、結局教職を辞めてしまった。当初中学で教えていた。そのとき私は、二つのことを誓った。ひとつは、中学生であっても、一個の人格を持った人間として尊重すること。もうひとつは、宿題は一切出さないこと。前者については、私なりに守っていたつもりだ(実際は当時の教え子に訊いてみないといけないが)。宿題の件については、社会科を教えていたので、学校の勉強ではなくて、社会のことを学びなさい、新聞を読みなさい、と口をすっぱくして言った。中学時代く

らい、思い切り遊んだほうがよいとも思っていたから。中には、「先生、宿題を出してください」、と訴えてくる勉強熱心な生徒もいたが。

宿題の件は、一回だけ自らの約束を破った。それは彼ら・彼女らが中学三年生の夏休み。すでに卒業後の進路を決める時期に入っていて、就職を考えている生徒もいた。そこで私は、日本国憲法を全文書いてくる宿題を出した。中学を卒業して社会にでる人もいる。日本の社会の基本が憲法である。だから、憲法だけは書いて、日本の社会の基本的な考え方を知っておくように、と彼ら・彼女たちに言ったのだった。

果たして彼らが、憲法の全文をきちんと理解したかどうかはわからない。授業ではもちろん教えていたが。彼ら・彼女たちは現在もう40歳を越えている。憲法が改正されようとしているいまの時代をどう思っているだろうか。訊いてみたい気がする。30年以上も前の宿題のことは覚えていないであろう。でも、そのなかのひとりでも中学時代に書いた憲法のことを覚えていて、改正問題に関心を持っていてくれれば、うれしいのだが。

## 集会・行動情報 2/2~2/24

▶ 2/2(金) 憲法第9条の現代的意義◆前田朗◆  
19:00~◆福岡市NPO・ボランティア交流センター「あす  
みん」(福岡市立青年センター5F/092-724-4801)

▶ 2/4(日) 反住基ネット連絡会・連続講座第10回  
記念集会◆右崎正博、西邑亨◆13:30~◆目黒区立中目黒  
住区センター第5・6会議室(中目黒駅10分)◆999円◆  
主: 同連絡会(03-5155-4765 日本消費者連盟・吉村)

■『君が代不起立』町田上映会◆13:00~◆鶴川市民セン  
ター第2会議室(町田市大蔵町1981-4)◆200円程度◆  
主: 根津さんを支える町田有志の会(090-4062-6715)  
◆各地での上映スケジュールについては以下を参照してくだ  
さい▶ <http://vpress.la.coocan.jp/kimi-jouei.html>

■教育の機会均等を実現し、子どもの権利を守る教育を  
地域から 2・4保護者・教職員・市民のつどい◆大内  
裕和◆13:30~◆かながわ労働プラザ(JR石川町駅下車5  
分◆問: 090-4207-9449 青島「たんぼぼ」(不登校の子  
どもたちを支える親の会)ほか

▶ 2/5(月) 戦後補償裁判の現況と今後の課題  
2007◆18:30~◆弁護士会館5F・502号室(地下鉄霞  
ヶ関駅下車B1出口すぐ)◆参: 1000円(資料のみは500  
円)◆主: 戦後補償問題を考える弁護士連絡協議会(03-  
3265-6521)+戦後補償ネットワーク

▶ 2/9(金) 東京「日の丸・君が代」処分取消訴訟・  
東京地裁提訴◆13:30 弁護士会館1階ロビー集合/  
13:45~ 弁護士会館より東京地裁まで行進/14:00~ 東  
京地裁提訴◆連: 近藤徹(090-5327-8318)

■防衛「省」と「集団的自衛権」究極の解釈改憲が狙うも  
の◆山内敏弘(龍谷大学教授)◆18:30~◆文京シビックセ  
ンター5F(後楽園駅・春日駅・水道橋駅)◆700円◆主:  
国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)

■シンポジウム・米軍基地と人権◆我部政明(琉球大学)  
◆18:00~◆弁護士会館2Fクレオ◆無料◆主: 東京弁護  
士会(03-3581-2205 人権課)

▶ 2/11(日) 「天皇中心の美しい国」でいいのか?  
2・11反「紀元節」集会とデモ◆デモ: 西神田公園(JRほ  
か水道橋駅・地下鉄神保町駅下車)15:00 集合/◆集会:  
全水道会館(JRほか水道橋駅すぐ)18:00 開場◆大河原礼  
三、山本浄邦◆500円◆主: 同集会実行委◆呼: アジア連帯  
講座/国連・憲法問題研究会/昭和天皇記念館廃館準備委員  
会/反天皇制運動連絡会/「日の丸・君が代」強制反対の意  
思表示の会/靖国解体企画◆連: 090-3438-0263

■「建国記念の日」反対 2007年2・11集会◆13:30~  
◆大日方純夫◆日本橋公会堂4階ホール◆500円(高校生以  
下無料)◆主: 「建国記念の日」に反対し思想・信教の自由を  
守る連絡会(03-3947-5701 歴史教育者協議会)

▶ 2/12(月・休) 人種主義とたたかい、外国人  
人権法と人種差別撤廃法の実現をめざす全国ワークショッ  
プ2007◆阿部浩巳(神奈川大学法科大学院教授)◆13:00  
~◆大阪市立中央青年センター◆1000円◆主: 外国人  
人権法連絡会(RINK 06-6910-7103/コリアNGOセンター  
06-6978-7676)

▶ 2/15(木) 弁護士会企画: どうする どうなる  
憲法9条◆姜尚中、前田哲男、伊藤真◆18:00~◆無料◆  
イイノホール(飯野ビル7階)(千代田区内幸町2-1-1)◆  
主: 第二東京弁護士会(03-3581-2259 司法調査課)

▶ 2/24(土) ここが問題! ミサイル防衛——迎撃  
ミサイルPAC3配備を許すな◆藤岡惇(立命館大学教員)  
◆18:00~◆きゅりあん(5F/第2講習室)(JR大井町駅  
すぐ前)◆参: 800円◆主: ミサイル防衛を考える2.24集  
会実行委員会(Fax: 03-3234-4118)